

国民生活金融公庫の民業補完について

平成 20 年 1 月 31 日
財 務 省

1 民業補完の考え方

- (1) 国民生活金融公庫の融資対象である小企業（約半数が個人企業）については、
- ・財務諸表が十分に整備されておらず、信用リスクの評価が困難
 - ・融資審査にあたっては、経営者個人の資質や力量といった定性的な情報の把握が不可欠
 - ・とりわけ創業企業は営業実績がなく判断材料が少ない
- といった特徴（図 1）。
- (2) したがって、小企業向け融資は審査コストが高くなる一方、融資金額は小口で、得られる金利収入が少ないため、民間金融機関では採算性が低く供給困難であり、政策金融で補う必要（図 2、表 1）。

2 民業補完の運用方法

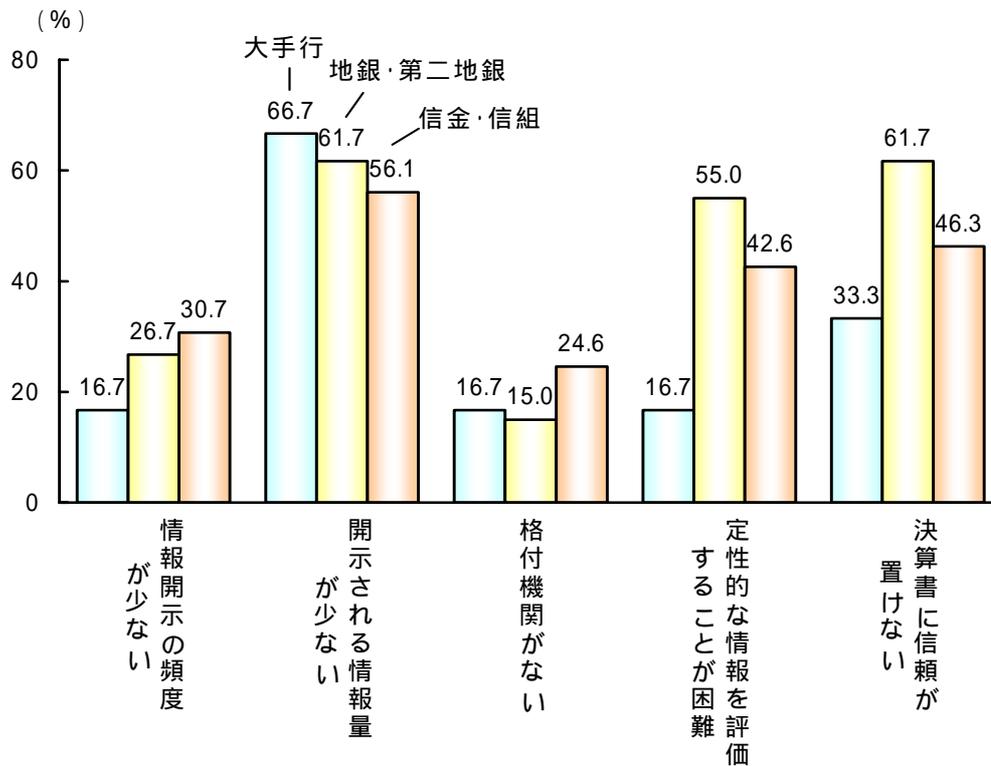
- (1) 国民生活金融公庫を利用する小企業は、そもそも民間金融機関からの借入が困難な層が多い。
- (2) 創業時には民間からの借入が困難であった者も、融資判断の材料となる良好な営業実績が継続したり、事業規模の拡大で決済などの幅広い金融サービスが必要になった場合には、民間金融機関からの借入れにシフトしている（図 3、図 4）。

3 民間金融機関との連携

- (1) 平成 18 年度までに 408 の地域金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結（表 2）。創業支援分野などで、民間金融機関との研修会・勉強会を通じた審査ノウハウの提供や、連携融資などに積極的に取り組んでいる。（研修会・勉強会実施回数：18 年度までの累計 469 回）
- (2) 平成 18 年度の連携融資実績は 754 件（うち協調融資 251 件）となっている（表 3）。

（注）「連携融資」とは、「業務連携・協力に関する覚書」を締結した民間金融機関からの依頼によって実行した融資をいう。

図1 民間金融機関からみた中小企業の信用リスク評価上の問題点
(複数回答)



(資料) 中小企業庁『中小企業白書』(2003年版)をもとに作成

図2 国民公庫融資の金額別構成比(平成18年度フロー)



表1 1企業あたりの平均融資残高(平成18年度末ストック)

信用金庫の1/6 国内銀行の1/14

国民公庫	信用金庫計 (287金庫)	国内銀行計 (144行)
575万円	3,324万円	8,027万円

- (注) 1 国民公庫の数値は、事業資金融資の合計である。
2 信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け(住宅・消費・納税資金等)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を含まない。

(資料) 日本銀行ホームページ

図3 民間金融機関からの借入がある企業割合（ストック）

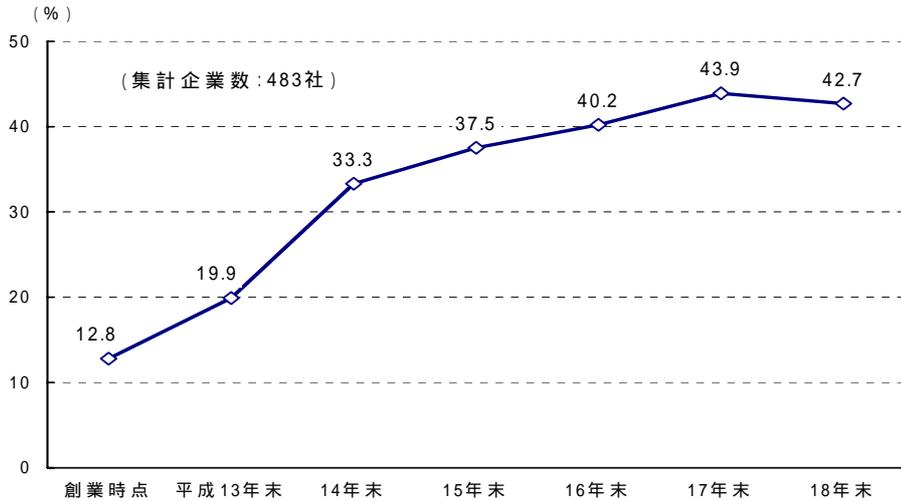
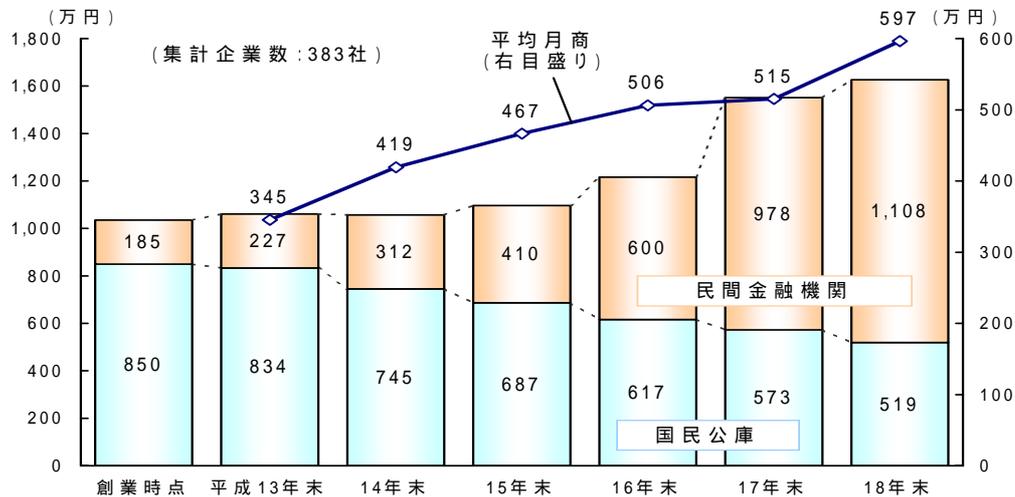


図4 金融機関からの平均借入残高（ストック）と平均月商



(注) 国民生活金融公庫から創業資金の融資を受けて平成13年に創業した企業から調査対象を抽出し、民間金融機関からの借入の有無や借入残高の内訳などを毎年末時点で追跡調査した結果である。

(資料) 国民生活金融公庫「新規開業企業を対象とするパネル調査」

表2 業務連携の覚書を締結した金融機関数（平成18年度末時点）

	地銀	第二地銀	信用金庫	信用組合(注)	合計
金融機関数	24	28	223	133	408

(注) 全国信用協同組合連合会と締結。金融機関数は、連絡窓口を設置している信用組合数である。

表3 連携融資実績（フロー）

(件)

	平成15年度	16年度	17年度	18年度
融資件数	69	374	516	754
うち協調融資	18	115	204	251

(注) 1 「業務連携・協力に関する覚書」を締結した民間金融機関からの依頼によって実行した融資を「連携融資」という。

2 「連携融資」のうち、民間金融機関と国民公庫の双方が必要資金を分担して実行した融資を「協調融資」という。